

戦争と平和をめぐる沖縄県民の対米国態度に関する研究

大 城 宜 武、中 村 完

要 旨

日本における米軍基地面積の75%は沖縄が負担している。日本全体に対比すると、沖縄の負担は497倍である。沖縄の人々は戦争と平和に関して米国人や米軍基地についてどのように考えているのだろうか。

本研究の目的は沖縄人のアメリカイメージについて検討することである。

沖縄在住者を対象にアンケート調査を実施し、2285名（男性907人、女性1331人、不明47人）の回答が得られた。調査は2002年9月から2003年1月にかけて実施された。

主な結果は次のとおりである。

- ①28%の人々が日米安全保障条約は日本の平和に役立っていると回答し、32%が否定的に評価した。
- ②米国のナショナリズムが戦争の危険性を高めていると、68%の人々が考えている。
- ③57%がアメリカ人を好戦的と思っていることが明らかにされた。アメリカ人は単にその名誉や面子のために戦争を始める恐れがあると考えからである。
- ④米軍基地における異文化間交流によって米軍に対する県民感情は良くなると考えるものが26%あることが分かった。しかし、大部分の人々は中立的な態度である。
- ⑤若者と高齢者は米国に対して拒否的であり、中年者はやや柔軟である。
- ⑥自民党支持者、公明党支持者、共産党支持者は米国に対して楽観的であり、民主党支持者、社会大衆党支持者は悲観的である。

はじめに

2001年9月11日の米国を襲った同時テロ攻撃事件は、「テロとの戦争」を発動させ、テロ支援国と米国に見做されたアフガニスタン、イラクは米国を中心とする連合国により侵攻された。アフガン戦争、イラク戦争である。この戦争には日本国の自衛隊も「参戦」し、連合国側の一翼を担うに至っている。

国土面積で全国の0.6%を占める沖縄県に米国のいわゆる軍事基地（施設・区域）は、日本全国の75%が置かれている。これは沖縄を除く日本の約497倍の基地負担にあたる。基地に由来する事件・事故・人権侵害等は後を絶たない。アフガン戦争、イラク戦争では沖縄の基地から海兵隊等が派兵され、日本の自衛隊も沖縄を経由して彼の地へ派遣されている。

本稿は過重な軍事基地負担状況にある沖縄の住民が米国をどのように見ているかについて検討するものである。

方 法

本研究は沖縄における社会変動に関する一連の研究の一部をなすものである。73設問とデモグラフィック要因、マスコミ接触度などの項目を含むアンケート

調査を行った。

調査項目：73設問のうち、対米国に関連する政治、経済、社会、文化について（8設問）その態度をたずねた。設問を次に掲げる。

- 1 日米安保は日本の平和と安全に役立っている
- 2 米国は沖縄の基地を自由に使って、外国を攻撃する
- 3 米国の経済は軍事産業に支えられた面がおおきい
- 4 沖縄経済を豊かにするためには今後とも基地が存続し基地収入があった方がよい
- 5 米国人は特定の国を危険視して嫌い、このことが戦争の危険性を大きくしている
- 6 米国人は、単なる自国の名誉やメンツのために戦争する
- 7 多数の米国軍人が沖縄基地に残っているため将来戦争が起こるかもしれない不安が消え去らない
- 8 沖縄県内で米国という異文化接触で、アメリカに対する県民感情はよくなる

これらの設問に対する回答は「思う」「思わない」「どちらともいえない」、の3件法である。なお、「どちらともいえない」は「中立」と略記する場合がある。

調査対象：沖縄県内在住の高校大学生を含む一般成人2,285人（男性907、女性1,331人、性別不明47人）である。一般成人は沖縄県内を北部、中部、那覇、南部、宮古、八重山の6つの地域に分け、それぞれの地域から任意に選択された小学校の5年生の父母および同地域の高齢者である。

調査の実施：2002年9月から2003年1月。各地域とも研究者が小学校の校長に調査の依頼と趣旨説明を行い、5年生の担任を通じて児童の父母にアンケート調査を実施した。また、各地の老人会等の高齢者については高齢者学級等のリーダーを通じて調査した。いずれも研究者が各地のリーダーに調査の依頼と趣旨説明とを行った。大学生については心理学関連科目の受講生、高校生については学級担任教師を通して調査を実施した。回収率は当日の欠席者を除いて100%である。

データの処理：データの処理はSPSS for Windows、およびSASを用いた。

結果と考察

1 戦争と平和をめぐる沖縄県民意識の概要

表1～表8および図1～図8に戦争と平和をめぐる対米国態度の調査結果を掲げた。各設問に対する「思う」「どちらともいえない」（これは図・表では中立と略記した）「思わない」の年齢層ごとの回答比率（%）を示した。「残差」はカテゴリーごとの観測値と理論値の差異を調整したものである。この値が絶対値で1.96より大きければ、観測値が理論値より統計的に有意に多いかまたは少ないことを意味する。「思う—中立—思わない」は一種の順序尺度、年齢段階も順序尺度なのでケンドールの順位相関係数 τ （タウ） b を掲げた。また態度（「思う—中立—思わない」）と年齢の関連を χ^2 検定でもって検討した結果も掲載してある。

図中、縦軸は「思う」「どちらともいえない」（これは中立と略記した）「思わない」の比率（%）、横軸は年齢区分を示す。年齢区分の1～6は、1：20歳未満、2：20歳代、3：30歳代、4：40歳代、5：50歳代、6：60歳以上、を表す。図のタイトルは設問を略記した。表中の右端の列は、「全体」についての回答方向ごとの比率を示している。

表1 日米安保条約が日本の平和と安全に役立っている

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全体
思う	23.1	17.9	21.3	27.2	38.8	51.6	27.6
残差	-1.5	-3.4	-4.1	-0.4	4.2	7.6	
思わない	37.2	39.9	28.2	30.8	34.5	28.0	31.8
残差	1.7	2.7	-2.2	-0.7	1.0	-1.1	
中立	39.7	42.2	50.5	42.0	26.7	20.3	40.6
残差	-0.3	0.5	5.8	1.0	-4.8	-5.8	
$\tau = -0.101$ $p = 0.000$							$\chi^2 = 123.45$ $p = 0.000$

表1、日米安全保障条約については、日本の平和と安全に役立っていると「思う」者が約28%、「思わない」者が約41%、そして態度の決められない者、あるいは積極的態度表明をしない者（どちらともいえない、中立）が約32%あることを示している。日米関係の根幹をなすこの条約を積極的に肯定するものが三分の一にも満たないことは何を意味するであろうか。

表2 米国が沖縄の基地を自由に使って、外国を攻撃する

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全体
思う	53.5	70.0	53.7	59.7	59.7	54.6	58.1
残差	-1.4	3.7	-2.6	1.1	0.5	-1.0	
思わない	17.5	11.1	16.3	17.0	19.0	25.1	17.2
残差	0.1	-2.5	-0.7	-0.1	0.8	3.0	
中立	29.0	18.9	30.0	23.2	21.3	20.2	24.7
残差	1.5	-2.1	3.5	-1.2	-1.3	-1.5	
$\tau = 0.016$ $p = 0.382$							$\chi^2 = 35.318$ $p = 0.000$

表2、米軍が沖縄基地を自由使用して外国を攻撃すると「思う」比率は約58%ある。これは「思う」ことではなく「事実」であることからすると少なすぎる比率である。約25%が中立の回答である。

表3 米国の経済は軍事産業によって支えられている面が大きい

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全体
思う	40.5	47.0	39.0	39.8	46.2	49.7	41.9
残差	-0.4	1.6	-1.7	-1.5	1.5	2.2	
思わない	28.5	20.3	17.7	21.4	24.3	19.3	21.1
残差	2.7	-0.3	-2.4	0.3	1.3	-0.6	
中立	31.0	32.7	43.3	38.8	29.5	30.9	37.0
残差	-1.9	-1.4	3.7	1.3	-2.6	-1.8	
$\tau = -0.018$ $p = 0.146$							$\chi^2 = 33.030$ $p = 0.000$

表3、米経済は軍事産業によって支えられている面が多い、とする米国経済への沖縄住民の認識は、そのように「思う」者が約42%であり、三分の一ほどが「どちらともいえない」の回答である。「思わない」者の比率は20%を少し超える。

表4 沖縄の経済を豊かにするためには、今後も米軍基地が存続して基地収入があった方がよい

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全体
思う	17.8	21.1	16.7	12.0	17.1	18.5	15.8
残差	0.8	2.2	0.7	-3.5	0.6	1.0	
思わない	39.6	34.4	33.3	46.6	51.6	57.1	42.6
残差	-0.9	-2.6	-5.4	2.8	3.1	4.1	
中立	42.6	44.5	49.9	41.4	31.3	24.5	41.6
残差	0.3	0.9	4.9	-0.1	-3.5	-4.9	
$\tau=0.107$ $p=0.000$				$\chi^2=75.245$ $p=0.000$			

表4、米軍基地の存続で基地収入があった方がよい、と「思う」者の比率は約16%、「思わない」者の比率は約43%であり、「どちらともいえない」者の比率は約43%である。「思う」と「どちらともいえない」の両者はほぼ同比率である。収入はあるにこしたことはない、しかしこれが基地の存続という危険を前提としたものであることに判断の難しさがある。基地関連からの収入に依存する県民も厳然としてある。沖縄県のホームページは基地の経済的効果について以下のように紹介している。

基地内で働く日本人従業員の給与、土地を提供する地主の軍用地料、また、基地に所属する軍人や軍属とその家族の消費活動などの基地収入は、復帰時には県民総支出の15.6%を占め、県経済の中で重要な役割を果たしてきました。

復帰後は、県民総支出に占める基地収入の割合は、県経済の規模拡大を背景に年を逐って低下し、平成11年度には5.0%と約3分の1程度に減少しています。しかし、基地収入の絶対額は、復帰時の780億円から平成11年度には1,831億円と約2倍増となっており、依然として県経済を支える大きな収入源であることに変わりがなく、県の経済活動の中で重要な要素の一つとなっています。(ホームページ①)

表5 一般に米国人は、特定の国を極度に危険視し嫌い、このことが戦争の危険性を大きくしている

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全体
思う	81.7	87.1	64.4	63.2	67.5	63.9	68.1
残差	4.3	6.3	-2.3	-3.6	-0.2	-1.3	
思わない	5.4	3.2	7.6	9.1	8.7	12.6	8.0
残差	-1.4	-2.7	-0.4	1.3	0.4	2.4	
中立	12.9	9.7	28.0	27.7	23.8	23.5	23.9
残差	-3.8	-5.2	2.8	3.0	0.0	-0.1	
$\tau=0.101$ $p=0.000$				$\chi^2=72.749$ $p=0.000$			

表5、米国はことさら特定の国を危険視し戦争の危険性を大きくしている、と「思う」者の比率は約68%、「思わない」者は8%、「どちらともいえない」者の比率は約24%である。「思わない」の比率が10%

を下回っていることが注目される。米本国における2001年の同時多発テロ事件では、ブッシュ米大統領は「テロとの戦争」を掲げ、テロリストを支援する国としてアフガニスタンを目指し、侵攻したのであった。北朝鮮に対する外交政策も敵対的なものであり膠着状態にある。本研究の調査時点ではまだ始まっていなかったが「大量破壊兵器」の保有と危険性を理由にイラクへの侵攻がなされたのであった。「大量破壊兵器」は2005年の10月にいたる現在も見つかっていない。

表6 米国人が自国の単なる名誉やメンツを守るために、戦争を始めるおそれがある

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全体
思う	69.7	71.9	53.1	53.7	53.8	49.4	56.5
残差	4.0	4.8	-1.9	-1.9	-0.9	-2.0	
思わない	11.9	14.3	17.0	18.1	26.5	29.4	18.8
残差	-2.6	-1.8	-1.3	-0.6	3.3	3.8	
中立	18.4	13.8	29.8	28.2	19.8	21.1	24.8
残差	-2.2	-3.9	3.3	2.7	-2.0	-1.2	
$\tau=0.102$ $p=0.000$				$\chi^2=73.892$ $p=0.000$			

表6、米国が自国の単なる名誉やメンツをまもるために戦争を始めるおそれがある、と「思う」比率は約57%、「思わない」は約19%、「どちらともいえない」が約25%である。米国にとっていわゆる自由主義経済の象徴的な世界貿易センター等への同時多発テロ事件は米国の名誉やメンツを潰すことになった。少なくとも潰された思いは拭えないだろう。テロは国家ではない。国家ではないテロに対して、戦争を仕掛けたのがブッシュ米大統領である。攻撃をするには対象が必要である。その場をアフガニスタンそしてイラクに求めた。「理不尽な言いがかり」でテロそのものではない国が攻撃されたのである。米国は敵国が必要であった。強さを誇示しなければならなかった。不名誉、メンツをつぶされたままではいられない。むろんこれらの国々が侵攻対象に選ばれたのには隠された動機があるであろうがここでは穿鑿しない。

表7 いまだに、多数の米国軍人が沖縄の基地に残っているため、過去の戦争の苦い記憶や将来また戦争が起こるかもしれないという不安が消え去らない

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全体
思う	64.5	64.2	46.1	49.0	49.6	52.7	51.5
残差	3.9	4.0	-3.1	-1.7	-0.6	0.4	
思わない	11.5	10.1	15.7	18.8	23.8	26.1	17.6
残差	-2.4	-3.1	-1.4	1.0	2.7	3.2	
中立	24.0	25.7	38.2	32.3	26.6	21.2	30.9
残差	-2.2	-1.8	4.5	1.0	-1.6	-3.0	
$\tau=0.078$ $p=0.000$				$\chi^2=67.104$ $p=0.000$			

表7、米国軍人が基地に残っているので戦争の記

憶やまた戦争になるかもしれない不安は消えない、と「思う」者の比率は約52%、「思わない」者が約18%、「どちらともいえない」者が約31%である。米国軍人の駐留は先の沖縄戦の悲惨さを呼び覚まし、かつまた戦争勃発の不安を引き起こしている、と考えるものが半数を超える。米国を中心とする世界情勢は沖縄の米軍基地を活性化させる。2001年9月9日付の新聞は疑問符付きながら「米軍にテロの恐れ」と報じていたがわずか2日後には米国中枢を狙うテロが現実となった。2001年の米国同時多発テロ事件後の沖縄基地周辺の緊迫した状況は戦争勃発前夜の様相を醸した。

表8 沖縄という一つの社会の中で、人種や文化などが大きくちがう米国人と接触していくことによって、一般的に米軍に対する県民感情はよくなる

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全体
思う	45.0	30.3	21.0	20.5	30.4	30.6	25.8
残差	6.5	1.6	-3.1	-4.1	1.8	1.6	
思わない	16.0	20.2	17.4	23.7	28.5	37.7	22.7
残差	-2.4	-0.9	-3.6	0.9	2.3	5.1	
中立	39.0	49.5	61.6	55.8	41.1	31.7	51.6
残差	-3.7	-0.6	5.7	2.9	-3.5	-5.6	
$\tau = 0.092 \quad p = 0.000 \quad \chi^2 = 121.88 \quad p = 0.000$							

表8、米国人と接触することによって、米軍に対する県民感情はよくなる、と「思う」者の比率は約26%、「思わない」者は約23%、50%を越えるものが「どちらともいえない」と回答している。1995年に発生した米兵による小学生集団レイプ事件をきっかけに駐留米軍は「よき隣人」政策を実施している。NHK沖縄放送局(2000)は次のように記している。

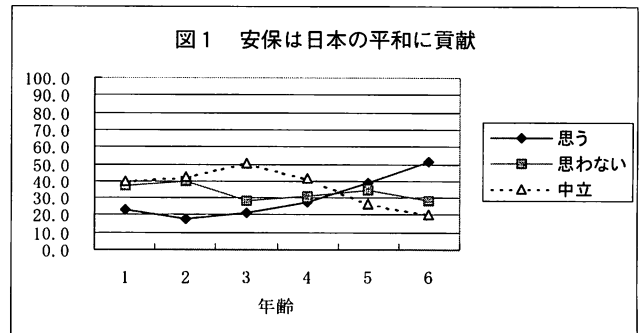
沖縄の基地を失えば、アジア太平洋地域での戦略に決定的なダメージとなる。その恐れが米軍に「良き隣人」政策を打ち出させた。基地に反発する県民感情を和らげるのが狙いだった。(p.3)

自称「良き隣人」たちは、終戦期の沖縄本島上陸以来強姦事件を引き起こし、復帰(1972年)以後も間断なくレイプを繰り返している(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会(2002)参照)。これは軍隊の構造的な性格であると考えざるを得ない。

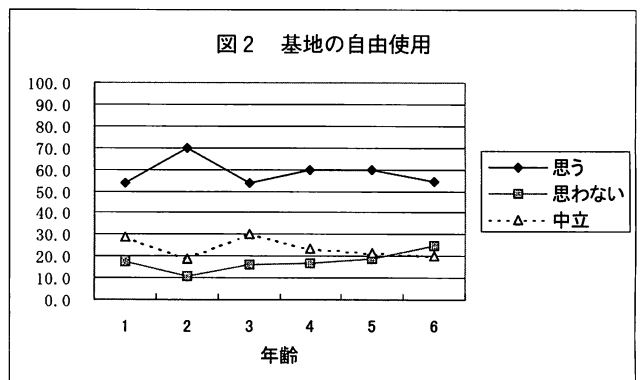
2 対米国態度と年齢要因

表1から表8を参照しつつ、対米国態度と年齢との関連を検討する。設問への回答は「思う—どちらともいえない—思わない」の3件法であり、一種の順序性を備えている。一方、層別による年齢も若年から高齢への順序性を担っている。そこでケンドールの順位相関 τ_b を求めた。

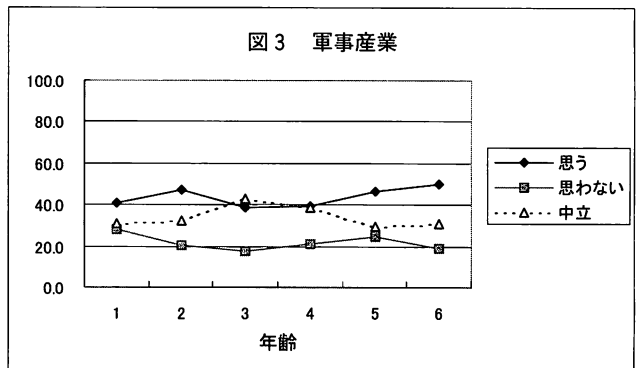
表の下部に τ の値とその有意確率を示した。



年齢と安保評価とはマイナスの有意な相関となっている。これは年齢が若いほど安保に否定的であり、高齢なほど肯定的であることを示している。50歳代60歳代以上では理論値を大幅に超える肯定の比率となっている。図1に示すように「思う」の比率は漸増している。逆に「思わない」は漸減している。なお、「どちらともいえない」は30歳代で最大比率となり、5、60歳代で最小比率となっている。

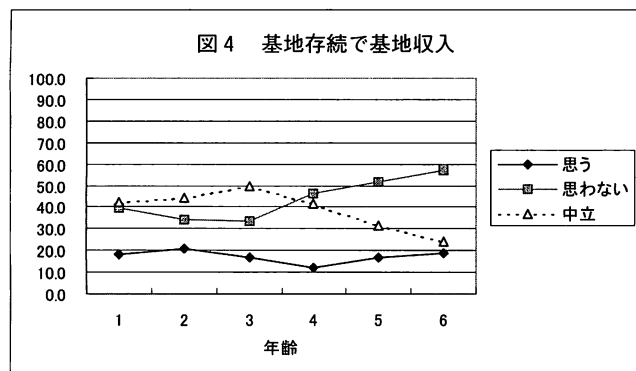


沖縄の基地を自由使用し外国を攻撃すると思うことについては年齢との相関は有意でない。しかし、年齢による態度の比率は連関があり、表2および図2によると20歳代でそう「思う」比率が70%で最大比率となっている。有意に多い。かつ20歳代は「思わない」の最小比率でもあり、有意に少ない。

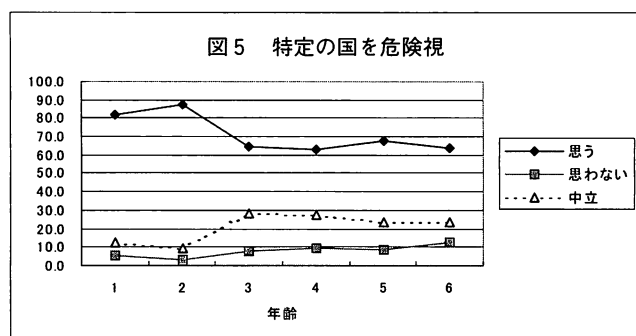


米国経済と軍事産業の認識またはステレオタイプに

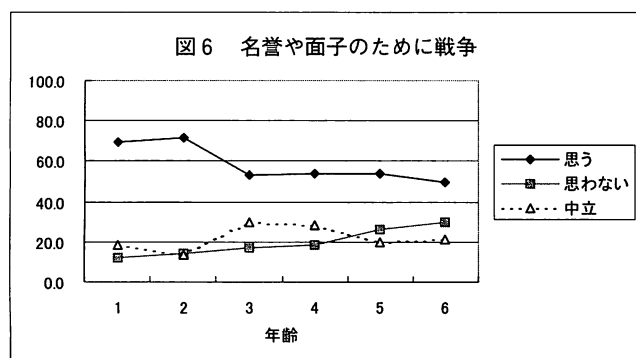
ついては年齢とマイナスの相関があるがこれは有意でない。ただし、年齢層での出現比率は有意であり、30歳代の「思わない」比率は有意に少ない。「思う」者の比率は全年齢を通じて40%以上であり、「思わない」者の比率は30%以下である（図3参照）。



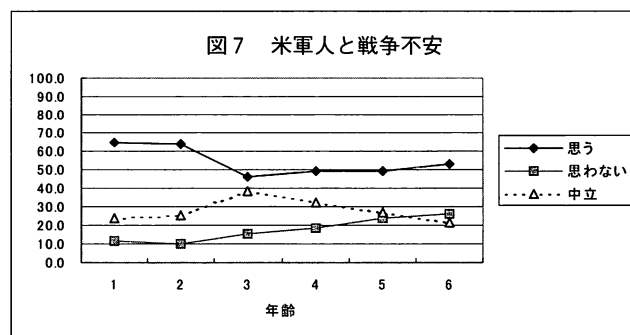
基地を存続し基地収入があった方がよいと考えることと年齢の相関はプラスの相関であり、年齢が高くなるほどそう「思わない」ことになる。60歳代で最大の比率57%となっている。全年齢を通じて「思う」者の比率は20%以下である（図4参照）。



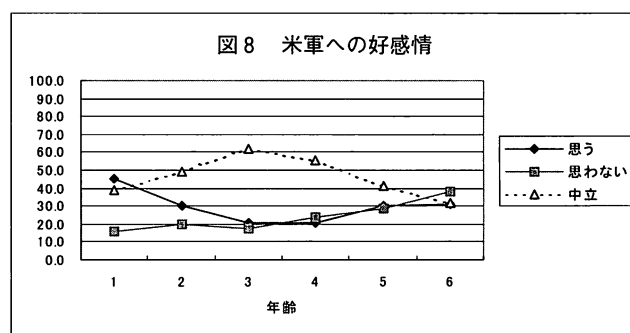
米国が特定の国を極度に危険視して嫌い、そのことが戦争の危険性を大きくしていると思うことと年齢の間には有意のプラスの相関がある。若年層では80%を超える比率となっている。60歳代ではそう「思わない」者の比率は10%を超えているが他の年齢層では10%以下である（図5参照）。



自国の単なる名誉やメンツを守るために戦争を始めると年齢の相関は0.102で有意である。年齢が高いほどそう「思わない」し、そう「思う」ことは少ない（図6参照）。



「米国軍人が沖縄に駐留しているため戦争の記憶や将来戦争が起こるかもしれない不安が消えない」と年齢の相関は有意である。高齢者はそう「思わない」し、若年者はそう「思う」ということである（表8および図8参照）。



「米国人との接触は米軍への県民感情をよくする」と年齢との相関は有意である。これに肯定的なのは若年者であり、高齢者は否定的である。30歳代、40歳代で「どちらともいえない」比率が高い（図8参照）。沖縄住民の米国人という基地を媒介とした異人種間、異文化間交流が米軍への県民感情をよくするという考えは、「良き隣人」政策と合致する。20歳未満の45%、20歳代の30%が肯定的な反応を示している。これは興味深い潮流となるかも知れない。若者の志向はやがてその社会の本流になる可能性を秘めている。その社会の未来の姿なのである。米軍への県民感情なのか米軍人個人への好感情なのかその見極めは困難である。

3 対米国態度の構造化

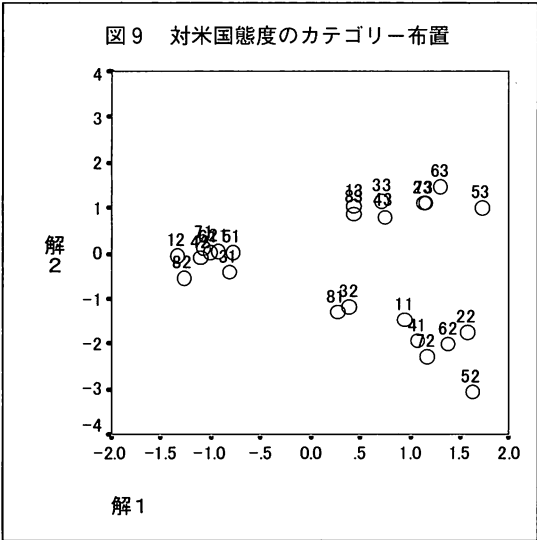
数量化理論第Ⅲ類によって設問項目の構造化を図った。解1の固有値は.335、相関係数は.58、解2の固有値は.292、相関係数は.54であった。表9に数量化

後のカテゴリウエイトを掲げた。第5解まで求めたが最初の2解のみを示した。まず、各解について検討する。

表9 対米国態度のカテゴリウエイト

設問	カテゴリ	度数	第1解	第2解
安保	思う	598	0.94	-1.45
	思わない	690	-1.35	-0.05
	中立	866	0.43	1.04
自由使用	思う	1255	-0.93	0.04
	思わない	365	1.57	-1.75
	中立	534	1.13	1.10
軍事産業	思う	907	-0.82	-0.40
	思わない	451	0.38	-1.18
	中立	796	0.71	1.13
基地収入	思う	340	1.07	-1.91
	思わない	915	-1.11	-0.08
	中立	899	0.73	0.81
特定国危険視	思う	1467	-0.79	0.02
	思わない	178	1.62	-3.05
	中立	509	1.72	1.00
名誉メンツ	思う	1219	-1.02	0.02
	思わない	404	1.38	-2.00
	中立	531	1.30	1.47
戦争不安	思う	1109	-1.08	0.11
	思わない	381	1.16	-2.27
	中立	664	1.14	1.11
県民感情	思う	550	0.26	-1.30
	思わない	489	-1.28	-0.54
	中立	1115	0.43	0.88
相関係数			0.58	0.54

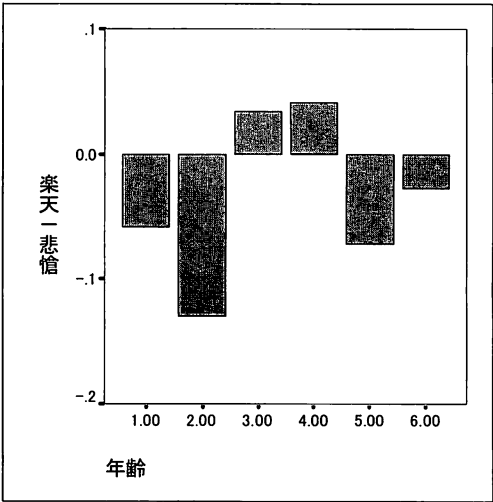
解1は「思う」、「思わない」が混交した部分と「どちらともいえない」、がプラスの極を構成し、やはり「思う」、「思わない」が混交してマイナスの極を構成している。プラス側は設問への回答方向から対米国態度がゆるやかで許容的であり、マイナス側は批判的かつ悲観的な様相を呈している。「楽天－悲観」の軸であると解釈できる。



解2は態度が明確でない（どちらともいえない、と回答）と明確（「思う」あるいは「思わない」と回答）を分離している。態度表明の潔さのように見受けられる。「旗幟鮮明」の軸である。

図9に解1と解2に対する各項目のカテゴリウエイトの散布を示した。図中の11から83の2桁の数字の、最初の1桁目は設問の番号、最後の1桁の1～3の数値は、「思う」「思わない」「どちらともいえない」を示す。

図10 楽天－悲愴スコアの年齢別平均値



それぞれの態度軸と年齢の関係を見よう。年齢を主要因とする一元配置分散分析の結果、「楽天－悲観」については年齢間差が認められた（分散分析表は割愛した）。平均値を図10に示した。年齢の1.00～6.00は20歳未満から60歳代以上を表す。図のプラス側は楽天的、マイナス側は悲観的である。対米態度で20歳未満、20歳代の若年層と50歳代、60歳代以上がマイナスのスコアであり、30歳代と40歳代は楽天的である。若年層および高齢層が悲観すなわち米国への態度は否定的である。20歳代と30歳代では態度はマイナスからプラスへと劇的に変化する。

「旗幟鮮明」についても年齢間差が有意であった（分散分析表は割愛した、図11に平均値を示した）。60歳代以上がもっとも旗幟鮮明であり、50歳代、20歳代がこれに次ぐ。30歳代、40歳代が態度を明白には表明していない。対米国態度は年齢との関連で見れば若年者と高齢者は似たような傾向を示し、中年層とは際立った違いとなっている。

図11 旗幟鮮明スコアの年齢別平均値

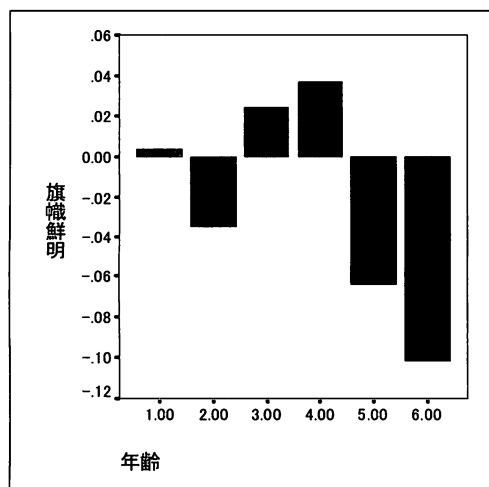
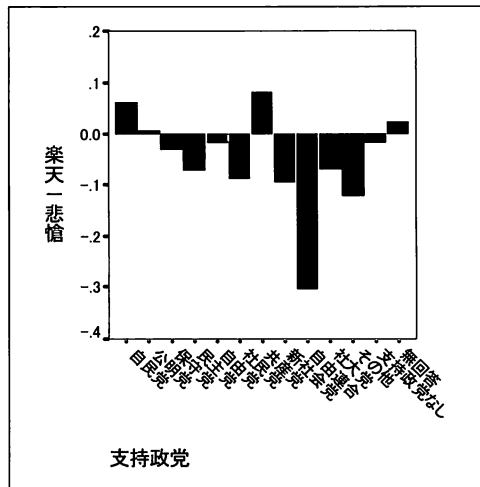


図12 旗幟鮮明スコアの年齢別平均値



4 支持政党と対米国態度

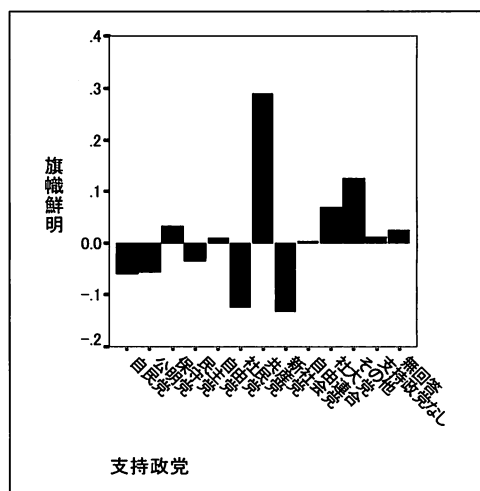
表10に支持政党の比率を掲げた。2002年時点での政党名なので、現在は存在しない政党もリストアップされている。支持者がもっとも多い政党は自民党であり公明党がそれに次ぐ。両者で約25%を占める。しかしそれより多いのは「支持政党なし」の約54%であり、過半数を超えている。なお、無回答が約11%ほどある。

表10 支持政党の比率

支持政党名	度数	%
自民党	454	19.9
公明党	97	4.2
保守党	18	0.8
民主党	40	1.8
自由党	22	1.0
社民党	57	2.5
共産党	49	2.1
新社会党	5	0.2
自由連合	4	0.2
社大党	50	2.2
その他	20	0.9
支持政党なし	1222	53.5
無回答	247	10.8
合計	2285	100.0

「楽天－悲観」スコアの平均値を図12に掲げた。得点が高いほど（プラス側）楽天的であり、低いほど（マイナス側）悲観的である。自民党支持者、公明党支持者、共産党支持者が楽天的なスコアを示し、民主、社民、社大の各党支持者が悲観を示している。自由連合支持者がもっとも悲観の著しい値であるが度数は4のみである。支持政党なしはやや悲観のスコアである。いわゆる保守政党である自民党・公明党の支持者と共産党支持者が似たようなスコアであるのは注目される。

図13 旗幟鮮明スコアの支持政党別平均値



旗幟鮮明スコアの支持政党者別の平均値は図13に掲げたとおりである。得点が高いほど旗幟不鮮明であり、低いほど（マイナス得点）旗幟鮮明である。共産党支持者の平均値がもっとも高く、これは旗幟不鮮明を意味する。支持政党なし群も旗幟不鮮明である。共産党のイメージから推測するに共産党支持者が旗幟不鮮明なのは意外である。はっきり明快な主張を表明するものと考えたからである。

おわりに

日米安全保障条約は、日米関係の基盤である。稲嶺知事は普天間基地移転に伴う日米合意の中間報告に対するコメントの中で次のように述べている。

日米安全保障体制が、わが国および極東における国際の平和と安全維持に寄与していると認識しており、私は県益を追及することが国益にもつながると確信し

ております。(沖縄タイムス、2005年11月1日)

しかし、この条約に関する沖縄県民の反応は冷やかである。日本の平和と安全にとって役に立っているとする者よりその逆の態度の者の比率が勝っている。しかも賛否いずれよりも「いずれともいえない」の態度留保ないし判断を留保する者が約40%を超えている。基地問題に批判的な言辞がなされると、日米安保が弁明・釈明に使われるが、基地沖縄の住民に対する説得には役立たない。米国に対して痛烈な批判は米国がことさら特定の国を危険視し、これが平和への危機の原因とみなされていることであろう。約70%の住民が好戦国アメリカのイメージを持っているということである。また、約56%の沖縄住民が、米国民は単に自らの名誉や面子のために戦争を仕掛ける国民、とみなしていることも注目されよう。米国が主導する民主主義や自由主義が実現されているかどうかへの疑念であろう。

沖縄県にあって、基地収入と基地危険性の問題は切実な日常的課題である。安保条約によって日本には米国への基地提供義務があるからしっかり基地を引き受けようではないか、という主張もある。しかし、この主張には、基地を存続することによって基地からの収入を確保・存続させたい、とする隠された動機があるかも知れない。ちなみ基地依存度(県民総支出に占める軍関係受取の割合)は5%ほどである、約1800億円の規模である。沖縄県が日本に「復帰」した頃は約15%、800億円ほどであった。基地収入に対する沖縄住民の態度は否定的であり、賛成する者は約16%である。なお、どちらともいえない態度「保留」が40%を占めている。基地があるゆえに国は補助金を投入し、補助金収入で沖縄の自立心は失われ、自立的な経済が育ちにくい。そして自立経済が育たないから経済的自立は覚束ない。

米国が沖縄の基地を自由に使って外国を攻撃する、というのは仮定の問題ではない。イラク戦争では、沖縄に駐留した海兵隊のほとんどがイラクに派兵された。そ

の米軍基地を日本警察は警護した。日米同盟の国民の目に見える形でデモンストレーションしたのであった。

[付記]

1. 本研究に関わる調査にご協力くださいました小学校の校長先生、学級担任の諸先生、児童およびそのご父母様に感謝申し上げます。調査に協力いただきました学校を以下に掲げます。辺土名小学校、奥間小学校、名護小学校、大宮小学校、読谷小学校、古堅小学校、美東小学校、美里小学校、与儀小学校、若狭小学校、神原小学校、さつき小学校、知念小学校、糸満小学校、具志頭小学校、平良第一小学校、登野城小学校、仲里小学校、清水小学校。

また、名護市、読谷村、沖縄市、那覇市、糸満市、久米島、平良市、石垣市の老人会や成人学級の一般成人、の皆様の調査ご協力に対し感謝申し上げます。

さらに、調査にご協力いただいた琉球大学生、その親、沖縄国際大学生、名桜大学生、那覇高校生、宮古高校生、の皆様にもお礼申し上げます。ありがとうございました。

2. 本研究は中村 完(琉球大学)を代表者とする平成14年度琉球大学教育研究重点化経費一競争的研究—の交付を受けた。

参考文献

- 基地・軍隊を許さない行動する女たちの会(編)2002 『沖縄・米兵による女性への性犯罪(1945年4月~2001年6月)』第6版 すぺーす・結
- 中村 完(編)2005『復帰後沖縄における社会不安に関する継続的研究』琉球大学社会不安研究会
- NHK 沖縄放送局(編)2000『“隣人”の素顔』NHK出版 『沖縄タイムス』2001年9月9日、2005年11月1日。
- 大城亘武、中村 完 2005 「戦争不安に関する研究」『日本心理学会第69回大会発表論文集』p.104.
- 大城亘武、中村 完 2005 「戦争と平和をめぐる対米国態度に関する研究」『日本社会心理学会第46回大会論文集』pp.710-711.
- 大城亘武、他 2005 「復帰に関する沖縄の民衆意識」『沖縄キリスト教学院大学学論集』創刊号、pp.31-45.

参照ホームページ

- ①<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=14&id=584&page=1>

The Impression of America by the People of Okinawa Prefecture Concerning War and Peace

Yoshitake Oshiro and Tamotsu Nakamura

ABSTRACT

Okinawa is burdened by 75 percent of the entire US military bases in Japan. In contrast to mainland Japan's average, the load percentage of Okinawa is 497 times greater. How do the people of Okinawa feel about Americans and the U.S. military bases in relation to war and peace? The purpose of this research is to review Okinawans' impressions of the United States. The study was implemented by questionnaire and conducted a survey of the residents of Okinawa and obtained 2285 effective answers (907 men, 1331 women, 47 others).

The main findings are as follows:

1. Twenty-eight percent of the people answered that the Japan-U.S. Security Treaty plays a role in maintaining peace in Japan, and about 32 percent evaluated the Treaty negatively.
2. Sixty-eight percent of the people think that the patriotism in the U.S. is pushing the nation into war.
3. Fifty-seven percent of the people thought that Americans were warlike. Americans are thought to conduct war for mere reasons such as honor or pride.
4. Twenty-six percent of the people thought the US military bases' public relations effort might change Okinawan resentment against the military. However, most of the people stand neutral.
5. Younger and older generations hold pessimistic opinions about the U.S. and mid-lifers stay rather flexible.
6. The Liberal Democratic Party supporters, the Komeito supporters, and the Communist Party supporters take optimistic views of the U.S., and Minshuto, Shaminto and Shakai-taishuto supporters take a pessimistic view of the U.S.